

～鉄道開業150年 JR発足35年～

地方鉄道が直面する困難に真正面から向き合い、

地域の皆さんとともに、安全・安心な輸送サービスを実現しよう！

「鉄道の日」である2022年10月14日、鉄道開業150年・JR発足35年の節目を迎えました。

7月25日、国土交通省「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」は、「地域の将来と利用者の視点に立ったローカル線鉄道の在り方に関する提言」をまとめ、「国が地域協議会を設け、事業者、沿線自治体と鉄道・維持存続策を検討し、輸送密度1000人等を目安に、最長3年で鉄道存続かバス等への転換の結論を出す」としています。また、7月28日、JR東日本会社は、「地方路線の収支を初めて公表し、2019年度の1キロ当たり1日平均2000人未満の35路線66区間は全て赤字である」ことを明らかにしました。そして、8月31日、JR東日本会社は、「鉄道事業約4000人を削減し、3万4000人から3万人未満とする」ことが新聞各社で報じられました。

今、公共交通である地方鉄道の存続と私たちの雇用と働き方にとって事態は大きく動き出しています。

その背景には、政府は経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を6月に閣議決定し、鉄道を含む地域公共交通について、「地域公共交通ネットワークの再構築にあたっては、国が中心となって従来とは異なる実効性ある支援等を実施する」と、これまでの『「持続可能性を確保し、維持・活性化を図る」』から『「従来とは異なる実効性ある支援」』と踏み込みました。国鉄時代から新幹線と首都圏の鉄道収益と関連事業収益で赤字路線を支える「内部補助」で成り立っていた仕組みが、コロナ禍により限界を迎えていることから、検討会は提言の中で、「協議会は『廃止ありき』『存続ありき』の前提を置かず協議する」と打ち出していますが、その内実は「地域モビリティの刷新」と位置付けていることから、まさに、“鉄道ではない輸送モードへの転換”を示しています。

JR発足35年で前進した部分と後退した部分が明確になり、新幹線や首都圏の黒字路線と赤字路線に区分されました。地方鉄道の問題は一事業者だけの責任ではなく、「交通政策」そのものです。したがって、通勤や通学、通院や行政手続き、買い物や観光で地方鉄道を利用する地域の皆さんの声をつかむことで、地域社会の活性化に向けた公共交通のあり方を考え、地域で働く人たちとその家族の皆さんにとって大切な雇用と暮らしを守り、社会問題を解決する輸送サービスを実現します。

私たちJTUSUは、5月に開催された「みんなの平和・未来フォーラム」で提起した「未来のエネルギー」「未来の平和」「未来の働き方」の3つのテーマについて検討を深めてきました。今後は、働く私たちの視点で国鉄改革を総括し、利用者や地域社会、そして労働者とのコミュニケーションを基軸として、「グリーンジョブ・コミュニケーションプラン」は、「未来の働き方」の一環として検討することで、「人にやさしい」これからの輸送サービスのあり方を練り上げていきます。

そして、今日10月14日をスタートとし、35路線において「鉄道の日アクション（キャンペーン）」を行います。年明けからは「JTUSU グリーンジョブ・線区別プラン」の策定に向けた35路線の調査活動をスタートします。また、「第1回 JTUSU グリーンジョブ・未来フォーラム（仮称）」を開催し、未来の輸送サービスを考えるシンポジウムを予定しています。

地方鉄道が直面する課題は、社会問題であると同時に、私たちの雇用と働き方を変える大きな“変革”を及ぼすものです。この困難にいかにか立ち向かうかが問われています。

私たちJTUSUは、直面している困難に真正面から向き合い、働く職場を原点とし、地域の皆さんとともに安全・安心して利用できる輸送サービスの実現に向けて奮闘することを明らかにします。

2022年10月14日

日本輸送サービス労働組合連合会（JTUSU）